

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 第3四半期連結 累計期間	第163期 第3四半期連結 累計期間	第162期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,348,644	1,357,340	1,833,449
経常利益	(百万円)	33,629	37,309	54,166
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,710	13,274	21,635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,715	12,989	16,686
純資産額	(百万円)	500,560	518,425	512,141
総資産額	(百万円)	1,115,594	1,142,539	1,133,300
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	34.96	53.28	86.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.54	51.74	83.28
自己資本比率	(%)	43.2	43.7	43.5

回次		第162期 第3四半期連結 会計期間	第163期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.49	21.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第162期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や長期化する円高、さらにはタイの洪水の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

広告業界でも、第1四半期連結会計期間は、東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、広告主のサプライチェーンの回復などを背景に、夏頃からテレビスポットを中心に広告需要の回復傾向がみられ、当第3四半期連結会計期間においても、比較的堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施してまいりました。また、「第13回IAAF世界陸上競技選手権」、「第14回FINA世界水泳選手権」、「第42回東京モーターショー2011」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2011」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆3,573億40百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益2,347億74百万円（同2.7%増）、営業利益307億23百万円（同13.0%減）、経常利益373億9百万円（同10.9%増）となりました。四半期純利益については、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加しましたが、特別損失の減少などにより、132億74百万円（同52.4%増）となりました。

また、持分法適用会社であるピューブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、ピューブリスグループの第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高1兆3,158億69百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益283億12百万円(同11.8%減)でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高438億46百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失4億61百万円(前年同期はセグメント損失3億7百万円)でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高137億22百万円(前年同期比28.6%減)、セグメント利益4億39百万円(同63.7%減)でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高1兆1,959億81百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益285億73百万円(同12.1%減)でありました。

海外

海外では、売上高1,677億82百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益18億48百万円(同36.4%減)でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高1兆281億42百万円(前年同期比1.5%減)、売上総利益は1,398億85百万円(同1.3%減)、営業利益200億29百万円(同17.2%減)、経常利益280億66百万円(同0.0%減)となりました。四半期純利益については、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加しましたが、特別損失の減少などにより、121億16百万円(同9.9%増)となりました。

< 業務区分別 >

業務区分	売上高	構成比	前年同期 増減率
	百万円	%	%
新聞	81,437	7.9	8.2
雑誌	26,912	2.6	9.1
ラジオ	13,146	1.3	6.3
テレビ	494,197	48.1	1.0
(テレビタイム)	(215,958)	(21.0)	(1.6)
(テレビスポット)	(278,238)	(27.1)	(0.5)
インタラクティブメディア	35,414	3.4	8.9
OOHメディア	34,372	3.3	7.0
クリエイティブ	131,556	12.8	3.0
マーケティング /プロモーション	129,192	12.6	3.8
コンテンツサービス	60,982	5.9	11.8
その他	20,929	2.0	29.3
計	1,028,142	100.0	1.5

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、

eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニング等が含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,156億93百万円(前年同期比2.5%減)となりました。また、マス四媒体以外の売上高は4,124億48百万円(同0.1%増)となり、売上高構成比は40.1%となりました。

<業種別>

当第3四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「情報・通信」(前年同期比6.7%減)、「飲料・嗜好品」(同1.8%減)など9業種で売上高が減少し、売上高が増加したのは、「化粧品・トイレットリー」(同4.8%増)、「流通・小売業」(同22.2%増)など6業種にとどまりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10億60百万円であり、全て情報サービス業に属するものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に答えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ企業のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、タイの洪水や台風被害の影響、欧州債務危機に端を発した海外景気の減速懸念や長期化する円高などから、日本経済は依然として不透明な状況で推移しています。このような厳しい事業環境の下、当社グループでは平成21年に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを引き続き目指してまいります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度、第2四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,326億円、1,116億円および1,160億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。また、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの目指す将来像は、「グローバルなフィールドで、クライアントの成長に貢献する、広告会社を超えた価値を提供する企業グループになること」、すなわち「真のクライアント・セントリック」を徹底することです。厳しい事業環境が続く中、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を実現するには、既存の収益基盤の強化に加えて、新たな収益基盤の創出が必要です。当社グループの企業理念「Good Innovation.」にも込められていますが、徹底したプロフェッショナルリズムに代表される電通DNAとしての「アイデンティティー」と、未来を見据え過去の成功体験や固定観念を自ら打破する意味での「イノベーション」を、社員一人ひとりが強く意識して、より大きな付加価値を顧客に対して提供してまいります。

広告やマーケティングという仕事は、人々の日常を豊かにするという重要な役割を担っています。歴史ある当社グループを「変革と挑戦を絶やさず、顧客から選ばれ続ける存在」として、社会の発展に貢献する働きがいのある企業として、さらに進化させてまいります。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 営業の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		278,184,000		58,967		60,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,030,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,717,500	2,487,175	同上
単元未満株式	普通株式 435,700		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,175	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式70株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目 8 - 1	29,030,800		29,030,800	10.44
計		29,030,800		29,030,800	10.44

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,483	114,714
受取手形及び売掛金	430,477	2 449,099
有価証券	94	4
たな卸資産	9,458	19,996
その他	41,357	38,534
貸倒引当金	2,262	1,804
流動資産合計	611,607	620,545
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,379	160,321
その他(純額)	83,197	81,806
有形固定資産合計	243,577	242,127
無形固定資産		
のれん	32,853	34,516
その他	20,327	18,578
無形固定資産合計	53,180	53,095
投資その他の資産		
投資有価証券	155,193	163,584
その他	73,045	67,801
貸倒引当金	3,198	4,357
投資損失引当金	106	257
投資その他の資産合計	224,934	226,771
固定資産合計	521,692	521,994
資産合計	1,133,300	1,142,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,374	393,192 ₂
短期借入金	3,138	3,354
未払法人税等	11,412	4,374
引当金	566	666
資産除去債務	53	3
その他	84,428	102,914
流動負債合計	478,975	504,505
固定負債		
長期借入金	78,961	55,797
退職給付引当金	33,177	36,870
その他の引当金	661	483
資産除去債務	784	832
その他	28,598	25,624
固定負債合計	142,183	119,608
負債合計	621,158	624,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	468,846	474,650
自己株式	65,064	65,068
株主資本合計	523,647	529,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	3,853
繰延ヘッジ損益	2,823	3,644
土地再評価差額金	7,187	5,931
為替換算調整勘定	22,634	24,942
その他の包括利益累計額合計	30,714	30,665
少数株主持分	19,208	19,641
純資産合計	512,141	518,425
負債純資産合計	1,133,300	1,142,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,348,644	1,357,340
売上原価	1,119,962	1,122,565
売上総利益	228,682	234,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	104,166	108,976
役員賞与引当金繰入額	275	252
退職給付引当金繰入額	8,186	8,393
役員退職慰労引当金繰入額	117	92
福利厚生費	13,021	14,898
減価償却費	9,538	8,978
のれん償却額	1,872	1,810
貸倒引当金繰入額	565	1,538
その他	55,629	59,110
販売費及び一般管理費合計	193,374	204,051
営業利益	35,308	30,723
営業外収益		
受取利息	514	500
受取配当金	1,465	1,676
持分法による投資利益	876	4,019
その他	2,269	3,894
営業外収益合計	5,125	10,091
営業外費用		
支払利息	1,625	1,414
長期前払費用償却	1,018	1,108
その他	4,160	982
営業外費用合計	6,804	3,505
経常利益	33,629	37,309

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	13
投資有価証券売却益	1,466	154
組合損益分配額	444	258
その他	855	72
特別利益合計	2,780	499
特別損失		
固定資産売却損	3	20
固定資産除却損	102	222
減損損失	3,595	1,028
退職給付制度改定損	-	1,172
その他	17,116	3,160
特別損失合計	20,817	5,605
税金等調整前四半期純利益	15,592	32,203
法人税、住民税及び事業税	5,031	9,864
法人税等調整額	1,822	8,187
法人税等合計	6,854	18,051
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	14,151
少数株主利益	27	877
四半期純利益	8,710	13,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	14,151
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,379	2,192
繰延ヘッジ損益	2,513	826
為替換算調整勘定	2,910	3,686
持分法適用会社に対する持分相当額	22	1,158
その他の包括利益合計	4,022	1,162
四半期包括利益	4,715	12,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,906	12,068
少数株主に係る四半期包括利益	191	921

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

連結子会社は(株)電通東日本他計139社であります。

(第1四半期連結会計期間)

Dentsu Holdings USA, Inc.の傘下において、Firstborn Multimedia Corporation, Inc.他計2社は、株式を取得および設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結しております。一方、連結の範囲内で、会社分割により、(株)電通オンデマンドグラフィックが増加しました。

(第2四半期連結会計期間)

匯通文化伝播有限公司他計2社は、株式を取得および設立されたため、Mind Sports Partners Pte.Ltd.は重要性が増加したため、第2四半期連結会計期間より連結しております。一方、iSe International Sports and Entertainment AG他計3社は、清算により連結から除外しております。

(当第3四半期連結会計期間)

Steak Group Ltd.他計8社は、株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結しております。一方、Collett, Dickenson, Pearce UK Advertising Ltd.は清算により連結から除外しております。また、(株)綜研は、連結の範囲内での合併により当第3四半期連結会計期間において減少しました。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

関連会社である(株)ビデオリサーチ他計36社に対して持分法を適用しております。

(第1四半期連結会計期間)

電通藍標(北京)公共関係顧問有限公司は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。一方、Wiiの間(株)他計4社は株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

(第2四半期連結会計期間)

クウジット(株)他計4社は株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より持分法を適用しております。一方、Caetsu Publicidade S.A.は株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

(当第3四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

- 1 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.が四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、Publicis Groupe S.A.の第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておらず、当第3四半期連結累計期間には第2四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれんの償却が含まれております。
- 2 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取り込みにあたり、フランス法制度上、同社の計上するのれんに係る過年度の情報(当初計上額および計上時期)を入手することができず、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)の適用により、会計処理の原則および手続の統一のために必要な情報を入手することが極めて困難と認められるため、のれんの償却について連結決算手続上修正を行っておりません。
- 3 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 4 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,252百万円減少し、法人税等調整額が4,353百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,828百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,574百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。
Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千) 1,514百万円	(株)クロスフェイス 41百万円
PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千) 1,392百万円	PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千) 1,261百万円
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千) 18百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千) 16百万円
(株)フロンテッジ 107百万円	(株)フロンテッジ 107百万円
(株)Media Shakers 396百万円	(株)Media Shakers 208百万円
(株)デジタルエッグ 255百万円	(株)デジタルエッグ 183百万円
中影電通太科廣告有限公司 200百万円	中影電通太科廣告有限公司 200百万円
計 3,883百万円	計 2,018百万円

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社とリース会社4社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、当該訴訟の一部については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けています。連結財務諸表提出会社は、訴訟内容と連結財務諸表提出会社の責任とに因果関係が存在しない旨を主張し、前記判決についても、これを不服として控訴しており、いずれも現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
笹川商事(株)	(株)電通	534	業務委託料請求に係る訴訟平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けていますが、第一審判決を不服として控訴し、第二審係争中であり、
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
リース会社4社	(株)電通	144	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
計		5,430	

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
リース会社2社	(株)電通	100	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
計		4,851	

2 期末日満期手形

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 1,788百万円
支払手形 943百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	11,567百万円	10,798百万円
のれん償却額	10,049百万円	1,810百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,612	14.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,612	14.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	1,303,687	42,179	19,212	1,365,079	16,434	1,348,644
セグメント利益 又は損失()	32,083	307	1,211	32,988	2,319	35,308

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	1,315,869	43,846	13,722	1,373,438	16,097	1,357,340
セグメント利益 又は損失()	28,312	461	439	28,290	2,432	30,723

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

[所在地別情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,211,370	143,460	1,354,831	6,186	1,348,644
営業利益	32,508	2,907	35,415	107	35,308

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,195,981	167,782	1,363,764	6,424	1,357,340
営業利益	28,573	1,848	30,422	300	30,723

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

海外 ... 米国、中国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高	139,695百万円
連結売上高	1,348,644百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

海外売上高	170,085百万円
連結売上高	1,357,340百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.5%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

海外 ... 米国、中国

2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	34.96	53.28
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,710	13,274
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,710	13,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,156	249,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	33.54	51.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	352	383
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	352	383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

第163期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,737百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月5日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループは、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)の1偶発債務」をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬	戸	卓	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博	嗣	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

